

特別企画 : 大阪府・本社移転企業調査**2005年～2014年 大阪府外への転出超過 901社
～転入元・転出先ともに、兵庫県が最多～****はじめに**

企業や人口の首都圏一極集中の流れが続く一方で、大阪の地盤沈下と言われはじめて久しい。大阪では、今年5月の住民投票で「大阪都構想」が廃案となったが、その是非はともかくとして産業の衰退化を食い止めるには待ったなしの状況にあると言えよう。そのためには、産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな鍵を握るといえるだろう。

帝国データバンク大阪支社では、2005年から2014年の10年間で大阪府から本店所在地の転出が判明した企業や大阪府への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

調査結果（要旨）

1. 2005年～2014年の10年間に、大阪府へ転入した企業は1523社。大阪府から転出した企業は2424社判明した。
2. 年別にみると、転入企業が最も多かったのは2005年と2012年の164社。最も少なかったのは2007年の132社。一方、転出企業が最も多かったのは2006年の284社。最も少なかったのは2014年の198社。
3. 大阪府へ転入した企業の転入元、転出した転出先ともに兵庫県がトップ。続いて東京都が転入元、転出先ともに2位。
4. 業種別では、転入企業ではサービス業が最多(423社)、続いて卸売業。転出企業では卸売業が最多(674社)、続いてサービス業。

1. 2005年～2014年の間、大阪府外へ2424社転出

◆2005年から2014年の10年間で大阪府へ転入した企業は1523件判明した。

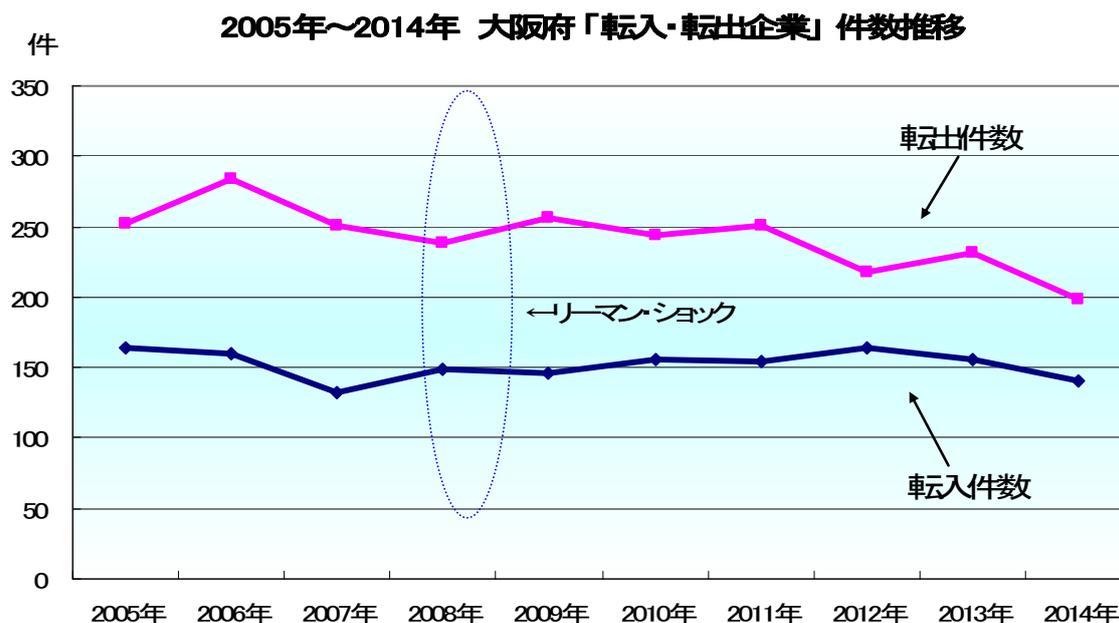
年別に見ると、大阪府へ転入した企業が最も多かったのは2005年と2012年(164件)。

一方で、最も転入した企業が少なかったのは2007年(132件)となった。

◆一方、大阪府から転出した企業は10年間で2424件判明。転入企業を901件上回っている。1年ごとに見ると、転出企業が最も多かったのは2006年(284件)、最も少なかったのが2014年(198件)となった。

判明年	転入件数	転出件数	転入－転出
2005年	164	252	▲ 88
2006年	160	284	▲ 124
2007年	132	251	▲ 119
2008年	149	238	▲ 89
2009年	146	256	▲ 110
2010年	156	244	▲ 88
2011年	155	251	▲ 96
2012年	164	218	▲ 54
2013年	156	232	▲ 76
2014年	141	198	▲ 57
計	1,523	2,424	▲ 901

大阪府では、2005年～2014年の間、いずれの年も転出社数が転入社数を上回る「転出超過」の状態が続いている。ただ、傾向としては転出件数は減少傾向にある。



2. 転入元・転出先ともに1位は兵庫県、2位が東京都

転入元を都道府県別に見ると、2005年から2014年の10年間で大阪府へ転入した企業のうち、兵庫県から転入した企業が547件(構成比35.9%)と最も多く、次いで、東京都の287件(同18.8%)、京都府の152件(同10.0%)となった。次いで、奈良県、和歌山県、滋賀県と近隣県のほか、福岡県、神奈川県、広島県などの都市圏からの転入が続いた。

転出先をみると、10年間で大阪府から転出した先で最も多かったのは、兵庫県の843件(構成比34.8%)。以下、東京都(659件、同27.2%)、奈良県(259件、同10.7%)が続いた。

上位4都府県への転出が8割近くと集中、4都府県に対してはいずれも転入企業数より転出企業数が上回った。

転入企業・移転元 上位10都道府県				転出企業・移転先 上位10都道府県			
	都道府県	件数	構成比		都道府県	件数	構成比
1	兵庫県	547	35.9%	1	兵庫県	843	34.8%
2	東京都	287	18.8%	2	東京都	659	27.2%
3	京都府	152	10.0%	3	奈良県	259	10.7%
4	奈良県	144	9.5%	4	京都府	216	8.9%
5	和歌山県	50	3.3%	5	滋賀県	60	2.5%
6	滋賀県	39	2.6%	6	和歌山県	42	1.7%
7	福岡県	26	1.7%	6	神奈川県	42	1.7%
8	神奈川県	24	1.6%	8	三重県	33	1.4%
9	広島県	21	1.4%	9	愛知県	31	1.3%
10	千葉県	17	1.1%	10	岡山県	27	1.1%
	全体	1,523	—		全体	2,424	—

3. 業種別 ～サービス業の転入出が3割近くを占める

2005年から2014年の10年間で大阪府に転入した企業1523社を業種別に見ると、サービス業が423件(構成比27.8%)と全体の3割近くを占めた。なかでも、ソフトウェア関連業や経営コンサルタントが目立った。

以下、卸売業343件(同22.5%)、製造業218件(同14.3%)、小売業180件(同11.8%)と続いた。大阪府から転出した企業2424社を業種別に見ると、卸売業が674件(構成比27.8%)と最多。次いでサービス業が647件(同26.7%)となり、サービス業、卸売業の2業種で半数を占めた。

【業種別】大阪府への転入企業

	件数	構成比
建設業	165	10.8%
製造業	218	14.3%
卸売業	343	22.5%
小売業	180	11.8%
運輸・通信業	94	6.2%
サービス業	423	27.8%
不動産業	72	4.7%
その他	28	1.8%
計	1,523	100.0%

【業種別】大阪府からの転出企業

	件数	構成比
建設業	211	8.7%
製造業	423	17.5%
卸売業	674	27.8%
小売業	214	8.8%
運輸・通信業	113	4.7%
サービス業	647	26.7%
不動産業	97	4.0%
その他	45	1.9%
計	2,424	100.0%

4. 年商規模別 ～「1億円以上10億円未満」が流動性高い

2005年から2014年で大阪府への転入が判明した1523件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が747件で、構成比49.0%を占めた。

一方で、2005年から2014年で大阪府からの転出が判明した2424件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が1069件(構成比44.1%)と4割を占めた。転入企業、転出企業ともに、年商「1億円以上10億円未満」の企業の流動性が高い。

転入企業

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	62	4.1%
10億円以上100億円未満	265	17.4%
1億円以上10億円未満	747	49.0%
1億円未満	449	29.5%
計	1,523	100.0%

転出企業

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	125	5.2%
10億円以上100億円未満	441	18.2%
1億円以上10億円未満	1,069	44.1%
1億円未満	789	32.5%
計	2,424	100.0%

まとめ>>

2005年から2014年の10年間で、都道府県を越えた実質本店の移転が判明した企業は、全国で2万1060件判明した。そのうち大阪府に転入または転出した企業の合計は3947件と、全国の転入・転出企業の2割近くを占める結果となった。なかでも大阪府の近隣府県にからむ転入出が目立つほか、東京都からの転入および転出が目立った。

大阪府では、転出超過数は近年縮小傾向にあるというものの、依然として転出企業の超過が続いている状況に変わりはない。低迷・衰退しつつある地域経済の活性化が急務となるなか、自治体による企業立地促進補助金や同融資、産業集積促進税制など企業誘致や流出防止を目的とした各種支援策などへの期待も大きい。今こそ官民一体となった活性化へむけての取り組みが必要な時期であろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当:和家 浩紀
TEL 06-6441-3100 e-mail kouki.wake@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。